

事業コード	03060206	政策コード	03	政策名	未来の交流を創り、支える観光・交通戦略						
事業名	秋田ふるさと鉄道乗車促進事業	施策コード	06	施策名	交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保						
部局名	観光文化スポー	課室名	交通政策課	指標コード	02	施策目標(指標)名	第三セクター鉄道等の持続的運行の確保と活用促進				
班名		地域交通班		(tel)	1283	担当課長名	杉山 徹	担当者名	長谷川 雄美		
評価対象事業(計画)の内容											
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 秋田内陸線及び鳥海山ろく線は年々利用者が減少し、多額の経常損失が生じている。こうした現状を踏まえ、両鉄道に県内外からの集客を図るとともに、両鉄道を含めた地域の消費喚起を図る必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県の施策・事業を通じ、第三セクター鉄道の恒常的な利用を増やす。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望						
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 一般県民・第三セクター鉄道 達成のための手段 ・団体客への運賃半額助成 ・プレミアム付きの回数券の発行 ・プレミアム付きの周遊券の発行						
把握してない場合の理由及び今後の方針											
理由	老人クラブなどの団体への営業(依頼)実施しているが、具体的なニーズ調査を実施するなどして正確には把握していない段階である。										
今後の方針	本事業において、利用促進等にかかるニーズや消費額等を把握するためのアンケート調査を実施する。										
5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)											
順位	事業内記	左の説明			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	秋田内陸線乗車促進事業	秋田内陸線を利用する老人クラブ等の団体への助成 (運賃割引を行う秋田内陸縦貫鉄道(株)への補助)			2,108						
02	秋田ふるさと鉄道プレミアム回数券事業	秋田内陸線及び鳥海山ろく線の乗車回数券にプレミアムを付けて発行し、鉄道利用や観光消費を喚起する。			19,661						
03	秋田ふるさと鉄道プレミアム周遊券事業	秋田内陸線及び鳥海山ろく線の沿線以外からの利用促進を図るため、森吉山や鳥海山等を含めた観光周遊券にプレミアムを付けて発行し、鉄道利用や観光消費を喚起する。			17,847						
財源内記		左の説明			39,616						
国庫補助金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 消費喚起型			38,191							
県の債											
その他の											
一般財源				1,425							

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 第三セクター鉄道の利用者の増加。

指標	指標名	秋田内陸線の利用者数							指標の種類
	指標式	本事業による利用者数(単位:人)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				1,500				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	秋田内陸縦貫鉄道調べ							

把握する時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名	由利高原鉄道の利用者数							指標の種類
	指標式	本事業による利用者数(単位:人)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				600				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	由利高原鉄道調べ							

把握する時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 年々利用者が減少している中で、本事業による利用者数の増加が期待できるものである。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 プレミアムが付いた回数乗車券や安価な観光周遊券は、県民等にとって恩恵を受けられる。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 市町村の域内利用のほか、県全体あるいは県外からの誘客を図るには、県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他